

協議の場取りまとめ状況(抜粋) (地域の話し合い結果)

農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1) 農用地の集積、集約化の方針

(担い手への集積方針や、団地数の削減及び団地面積の拡大など。)

- ・ 基盤整備事業の実施により担い手への集積・集団化を図る。
- ・ 急速な集積は草刈り等の人員が少なくなる恐れがあるため、長く農業を行えるような協力体制の構築に取り組む。
- ・ 担い手を交えた話し合いで農地集積を図る。
- ・ 地域内で役割分担し農用地の維持管理を行う。
- ・ 地域内の生産組織に集積・集約化を進め、団地面積の拡大を図る。
- ・ 条件の悪い圃場の集積は無理にせず、担い手の負担軽減に考慮する。
- ・ 中心経営体・地区外経営体を中心に小規模の団地毎の集積を進める。
- ・ 農地の受け手を幅広く確保しつつ、農地バンクを活用した農地の集約化を進める。
- ・ 団地毎に担い手責任者を設定し、集積・集約を促進する。
- ・ 農用地の分散化を解消し担い手へ集積を進める。
- ・ 圃場による条件の違いを分析し、集積・集約化、効率化できるよう進める。
- ・ 高齢化が進み集約化が厳しい中で作業受託等により農用地の維持に努める。

(2) 農地中間管理機構の活用方針

(農用地の集積、集約化に向けた、農地中間管理機構の活用方法など。)

- ・ 所有者の意向を踏まえ農地中間管理機構を活用し、担い手の経営意向も踏まえ段階的に集約化を図る。
- ・ 全面的に活用し農用地の集積・集約化を図る。
- ・ 農地中間管理機構の活用について更なる周知を図る。

(3) 基盤整備事業への取組方針

(農用地の大区画化・汎用化等の基盤整備事業の工種や導入時期など。)

- ・ 個人で整備済み、改めて基盤整備事業へ取り組む予定はない。
- ・ 高齢化によりパイプライン未設置箇所の耕作放棄の対策を検討する。
- ・ 所有者への負担を考慮しながら農地の大区画化、汎用化等の基盤整備及び用排水路の改修、整備を進める。
- ・ 人口減により取り組む面積を精査する。

(4) 多様な経営体の確保・育成の取組方針

(新規就農者や経営の規模の大小や、家族・法人別にかかわらず、地域農業を支える多様な経営体の確保・育成や、関係機関との連携など。)

- ・地域内に共同体を作り、若者を採用し担い手として育成する。
- ・地域内外から多様な経営体を募り、意向を踏まえながら関係機関と連携し、相談から定着まで切れ目なく取り組む。
- ・集落営農化推進プロジェクトを設置し、担い手及び後継者の育成に努める。
- ・関係機関と連携し、地域農業を支える多様な経営体など後継者や地域リーダーの育成に努める。
- ・地域内にある生産組織が健全な経営を維持できるよう、雇用確保・誘導や畔草管理の手伝い等を行い地域全体でフォローしていく。
- ・共同防除、除草作業、用水管理等の作業の協業化を進め省力化を図る。
- ・営農組合でスマート農業に取り組んでいるが、引き続き営農体制の強化、持続可能な農業の仕組作りに取り組む。
- ・地域外の経営体の参入に協力的に柔軟に対応する。
- ・育苗、乾燥調整、耕起を受委託できる環境を整備、構築する。
- ・新規に参入する法人等に地域全体で協力し指導していく。
- ・農業に特化した協力隊員の確保を検討する。

(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針

(バンクへの集積を踏まえ、農業支援サービス事業者等への地域の状況に応じた農作業の委託方法など。)

- ・農業用ドローンによる作業委託により省力化、効率化を図る。
- ・地域内の生産組織に機械作業の委託を進め作業の効率化を図る。
- ・新規就農研修制度により移住者を確保する。
- ・繁忙期の人員確保を依頼できる関係を構築する。
- ・機械共同利用を進め、作業の効率化を図る。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

☐	①鳥獣被害防止対策	☐	②有機・減農薬・減肥料	☐	③スマート農業	☐	④畑地化・輸出等	☐	⑤果樹等
☐	⑥燃料・資源作物等	☐	⑦保全・管理等	☐	⑧農業用施設	☐	⑨耕畜連携等	☐	⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ①鳥獣被害点検マップ作成、被害防止策を検討、実施する。
- ②5割減減栽培の取り組みを通して地域の環境保全を進める。
- ②脱炭素に取り組む。
- ③アシスト機能搭載機械やドローン等を導入し、農作業の効率化を図る。
- ③高齢化、効率化の観点からもスマート農業の推進を検討する。
- ⑤地域の特産の果樹への切り替えを検討する。
- ⑦耕作不適地をビオトープとして農地の保全・維持を図る。
- ⑦条件の悪い農用地を精査し、林地化を検討する。
- ⑧農業用施設を共同作業で維持管理し、改修、更新が必要な場合は早期に計画するように努める。
- ⑧育苗ハウスの設置を検討する。